

県内景況は、拡大している

～ 2017年4－6月期の県内景況 ～

●2017年4－6月期 おきぎん「カトレア」景況図●



◎2017年4－6月期の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高が「全店ベース」、「既存店ベース」とともに前年同期を上回りました。百貨店売上高（サンプル変更後）は、「雑貨」や「食料品」などの売れ行きが堅調で前年同期を上回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は、エアコンや冷蔵庫の売り上げ減少などから前年同期を下回りました。新車販売台数はレンタカー需要の増加などから前年同期を上回りました。建設関連では、公共工事請負金額が、国やその他公共的団体発注の大型工事などで前年同期を上回りました。新設住宅着工戸数は前年同期を下回り、建設資材である生コン、セメントはともに上回りました。観光関連では、入域観光客数は航空路線の拡充やクルーズ船の寄港効果などにより、国内外ともに好調に推移し前年同期を上回り、観光施設入場者数も上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてで前年同期を上回りました。ホテル客室単価・宿泊収入（推計値）はともに前年同期を上回りました。このような状況に鑑みて、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから「県内景況は拡大している」と景気判断しました。

○2017年4－6月期の個人消費関連では、スーパー売上高が「全店ベース（前年同期比0.8%増）」で前年同期を上回りました。品目別では、「衣料品（同2.9%減）」、家電を含む「家庭用品（同1.5%減）」が減少したものの、ウエイトの高い「食料品（同1.7%増）」の売れ行きが好調だったことから、前年同期を上回りました。「既存店ベース（同1.0%増）」は、前年同期を上回りました。（以下、既存店ベース）品目別では、ウエイトの高い「食料品（同2.1%増）」は、惣菜や精肉を中心に生鮮全般の売れ行きが好調で、前年同期を上回りました。雑貨需要（化粧品・小物類など）は、継続的な訪日観光客需要により売れ行きが堅調で、前年同期を上回りました。一方で、エアコンなど家電を含む「家庭用品（同1.4%減）」は、前年に平均気温が高く推移したことで大きく伸びた反動減などから、前年同期を下回りました。「衣料品（同2.9%減）」も、夏物などの需要が伸びず、前年同期を下回りました。百貨店売上高*1は、催事企画の開催や店舗改装による集客効果などから、「雑貨」や「衣料品」などの売れ行きが堅調で、前年同期を上回りました（同1.4%増）。内訳をみると、ウエイトの高い「衣料品（同2.3%減）」は、前年に比べ平均気温が低く推移したことや、梅雨明けが遅かったことなどから、主力の「婦人服（同2.0%減）」をはじめ、「紳士服（同0.9%減）」、「その他衣料（同6.6%減）」など売れ行きが伸びず、前年同期を下回りました。一方、「雑貨（同11.3%増）」は、継続的な訪日観光客需要により売れ行きが好調で、前年同期を上回りました。また、「食料品（同6.0%増）」は、生鮮全般の売れ行きが堅調で、前年同期を上回りました。家電卸出荷額は、天候要因による季節商品の売上減少がみられたことから、前年同期を下回りました（同4.1%減）。品目別では、「テレビ（同18.6%増）」は、高価格帯商品の需要が伸び、前年同期を上回りました。「洗濯機（同4.4%）」は、新型商品効果や量販店による販促強化の動きなどにより、前年同期を上回りました。一方で、「エアコン（同7.6%減）」は、前年に気温が高く推移したことなどから売れ行きが伸びた反動減により、前年同期を下回りました。新車販売台数*2は、全体で14,021台（前年同期比3.2%増）となり、レンタカー需要の増加などから前年同期を上回りました。車種別では、「普通乗用車（同21.1%増）」は、レンタカー需要の増加などから、前年同期を上回りました。一方、「小型乗用車（同10.9%減）」は、レンタカー需要が1－3月期に前倒しになった影響などから、前年同期を下回りました。「軽乗用車（同12.3%増）」は、軽自動車税増税の影響により落ち込んだ前年の反動から、前年同期を上回りました。

○2017年4－6月期の建設関連では、公共工事請負金額は、前年同期より23.5%増の684億1,300万円となりました。発注者別請負金額でみると、「国（同60.7%増）」はシュワブ関連工事や那覇空港滑走路増設

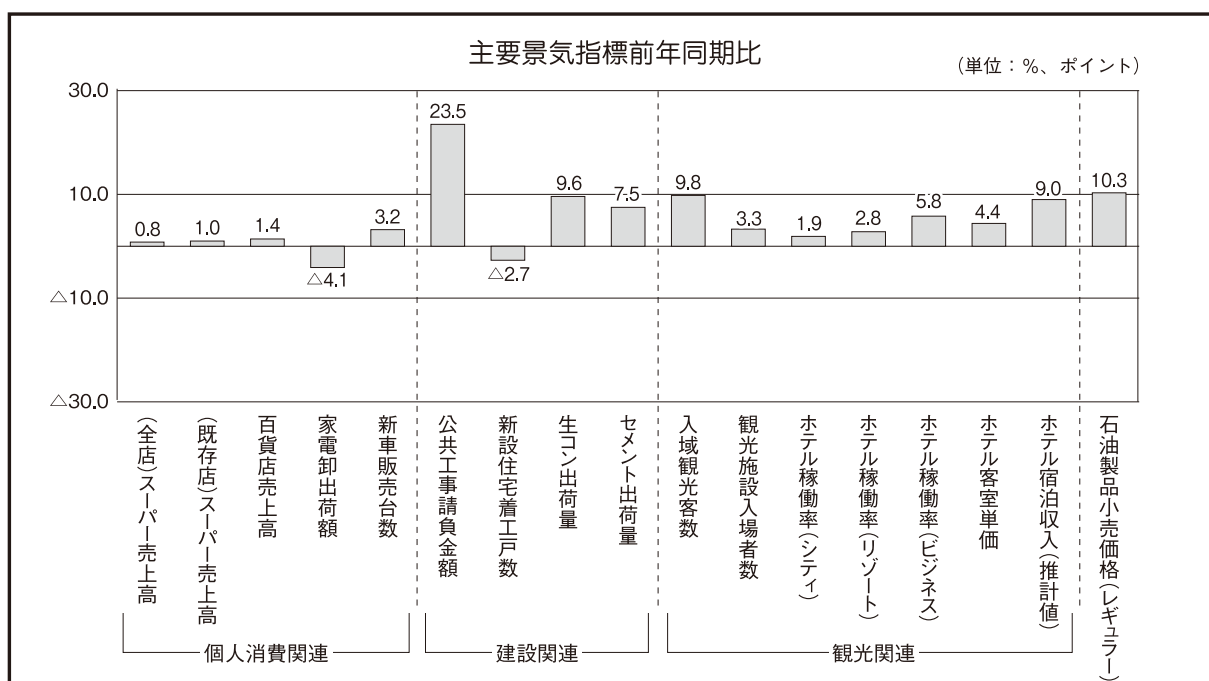
関連工事などの大型工事、「市町村（同9.1%増）」は小学校校舎増改築工事などのため、「その他公共的団体（同162.8%増）」は那覇港総合物流センター（仮称）新築工事や沖縄科学技術大学院大学関連の工事などの大型工事などで前年同期を上回りました。一方、「独立行政法人等（同6.8%減）」は前年あった沖縄自動車道関連工事の反動、「沖縄県（同5.8%減）」は前年あった本部港関連工事の反動などで下回りました。**新設住宅着工戸数**は、全体で2.7%減の3,919戸と前年同期を下回りました。内訳をみると、ウェイトの高い「貸家（同6.3%減）」は前年同期を下回った一方で、「持家（同3.9%増）」や「給与住宅（同800.0%増）」、「分譲住宅（同1.4%増）」は上回りました。**建設資材関連**では、**生コン**は公共・民間工事向け出荷が増加したことにより、全体で9.6%増と前年同期を上回り、**セメント**も7.5%増加しました。

○**2017年4－6月期の観光関連**では、**入域観光客数***3は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港効果などにより、国内客・外国客ともに増加し、全体として前年同期を9.8%上回りました。「国内客（同6.3%増）」においては、航空路線の拡充（新規就航、増便、提供座席数増加等）などにより需要が好調に推移したほか、県内で大型イベントが複数回開催されたこと、昨年の熊本地震で縮小した旅行需要が回復したことなどから、東京方面（同4.4%増）や関西方面（同3.0%増）、名古屋方面（同9.4%増）、福岡方面（同13.0%増）などを中心に、各主要路線で前年同期を上回りました。他方、「外国客（同19.0%増）」は、航空路線の拡充で空路客が増加したほか、クルーズ船の寄港回数増加等により海路客も好調に推移し、「台湾（同17.8%増）」をはじめ「韓国（同41.6%増）」、「中国本土（同1.6%増）」、「香港（同26.9%増）」など各主要地域で前年同期を上回りました。**観光施設入場者数**は、全体で前年同期より3.3%増加しました。地域別にみると、南部にある観光施設は同1.5%増、北部は同5.9%増となり前年同期を上回り、中部は同1.0%減と前年同期を下回りました。**県内ホテル稼働率**は、シティホテルが79.9%と1.9ポイント上昇、リゾートホテルが80.4%と2.8ポイント上昇、ビジネスホテルが73.4%と5.8ポイント上昇しました。**ホテル客室単価**（シティ&リゾート）は、前年同期比4.4%増と前年同期を上回ったほか、**宿泊収入**も同9.0%増と前年同期を上回りました。

○**2017年4－6月期の企業倒産件数**は、件数が8件となり前年同期より4件少なく（同33.3%減）、負債総額は、同28.6%減の5億9,100万円となりました。

○**2017年4－6月期の雇用状況**は、期中の有効求人数（原数値平均）は前年同期比10.7%増の29,240人に対して、有効求職者数（同上）は同6.4%減の26,949人となり、有効求人倍率は1.08倍となりました。また、完全失業率をみると3.9%（原数値）と前年同期の5.3%より1.4ポイント改善しました。

- *1 百貨店売上高については、2014年9月分より調査手法変更（サンプル数変更）し、下記は新調査手法による前年同期（2016年4－6月期）との比較になりますので、それ以前と比較する場合にはご注意ください。
- *2 普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。
- *3 乗務員等を含む数値である



4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(消費①)

— 百貨店、スーパー、家電、新車 —

沖縄県

(前年比：%)

	百貨店売上高		スーパー売上高				家電卸出荷額		新車販売台数			
	百万円	前年比	(店舗調整前)		(店舗調整後)		百万円	前年比	総台数		普通乗用車	
			百万円	前年比	百万円	前年比			台	前年比	台	前年比
(暦年) 2014	-	-	287,949	3.9	285,633	4.1	34,284	△ 6.2	51,754	7.8	5,373	7.6
2015	-	-	304,137	5.6	300,832	5.3	31,921	△ 6.9	49,550	△ 4.3	5,406	0.6
2016	-	2.7	r317,713	4.5	r315,414	r4.8	32,130	0.7	50,804	2.5	7,442	37.7
(年度) 2014	-	-	288,346	2.0	285,926	2.0	31,553	△ 18.5	51,069	0.8	5,105	△ 6.4
2015	-	-	309,395	7.3	306,577	7.2	32,046	1.6	48,829	△ 4.4	5,963	16.8
2016	-	2.0	r318,173	2.8	r315,835	r3.0	32,029	△ 0.1	51,589	5.7	7,844	31.5
2016/7~9	-	-	82,400	2.4	80,878	2.1	8,266	1.4	13,714	2.0	2,010	37.1
10~12	-	△ 1.7	81,777	2.8	81,583	2.7	7,368	△ 1.5	10,196	1.7	1,423	21.5
2017/1~3	-	1.8	75,402	0.6	75,218	0.6	7,844	△ 1.3	14,096	5.9	2,399	20.1
4~6	-	1.4	79,194	0.8	78,966	1.0	8,197	△ 4.1	14,021	3.2	2,437	21.1
2016/6	-	4.1	26,125	4.2	r25,952	r5.6	3,258	△ 9.9	5,537	2.0	946	49.7
7	-	13.9	27,432	4.8	26,654	4.6	3,063	1.0	6,674	0.4	927	29.8
8	-	△ 0.9	29,923	0.5	29,240	0.2	2,604	2.9	3,296	15.6	531	59.9
9	-	2.0	25,045	2.1	24,984	1.9	2,600	0.5	3,744	△ 5.2	552	31.4
10	-	△ 4.3	25,905	3.8	25,842	3.6	2,110	△ 13.4	3,095	4.5	497	27.8
11	-	△ 5.9	24,837	3.4	24,776	3.2	2,282	7.0	3,302	6.9	434	22.9
12	-	3.1	31,036	1.6	30,966	1.5	2,976	2.4	3,799	△ 4.4	492	14.7
2017/1	-	1.7	26,049	2.2	25,987	2.0	2,229	△ 4.2	3,324	1.8	461	△ 5.1
2	-	2.0	23,297	△ 3.0	23,239	△ 3.2	2,378	△ 1.5	4,620	8.2	792	39.9
3	-	1.8	26,056	2.4	25,992	2.6	3,236	1.1	6,152	6.5	1,146	21.3
4	-	△ 0.0	26,452	2.2	26,391	2.4	2,451	△ 5.1	4,040	△ 9.2	670	8.2
5	-	△ 0.1	26,626	0.1	26,562	0.5	2,503	△ 7.7	3,666	1.9	606	35.6
6	-	4.5	26,117	△ 0.0	26,014	0.2	3,243	△ 0.5	6,315	14.1	1,161	22.7
資料出所	当社		当社		当社		当社		(社) 日本自動車販売協会連合会沖縄県支部			

全国

(前年比：%)

	百貨店売上高		スーパー売上高				家電卸出荷額		新車販売台数			
	億円	前年比	(店舗調整前)		(店舗調整後)		億円	前年比	総台数		普通乗用車	
			億円	前年比	前年比	台			前年比	台	前年比	
(暦年) 2014	68,274	1.6	133,699	1.8	0.3	22,684	△ 0.9	5,562,752	3.5	1,437,589	2.7	
2015	68,258	0.0	132,233	1.9	0.3	22,043	△ 2.8	5,046,411	△ 9.3	1,354,541	△ 5.8	
2016	65,976	△ 3.3	130,002	1.1	0.1	23,019	4.4	4,970,197	△ 1.5	1,490,216	10.0	
(年度) 2014	67,021	△ 2.8	132,931	0.0	△ 1.4	21,255	△ 12.2	5,296,993	△ 6.9	1,337,957	△ 11.4	
2015	67,923	1.3	131,477	3.3	1.7	22,476	5.7	4,937,638	△ 6.8	1,379,831	3.1	
2016	65,611	△ 3.4	129,653	0.0	△ 0.7	23,270	3.5	5,077,855	2.8	1,529,276	10.8	
2016/7~9	15,378	△ 3.7	32,091	△ 0.5	△ 1.2	6,308	4.3	1,229,024	△ 0.2	377,571	9.6	
10~12	18,667	△ 3.3	34,459	0.8	0.2	5,622	△ 3.3	1,193,860	4.9	345,364	10.1	
2017/1~3	16,246	△ 2.2	31,302	△ 1.1	△ 1.6	5,500	△ 9.1	1,577,740	7.3	473,240	9.0	
4~6	15,258	△ 0.4	31,900	0.3	△ 0.1	6,258	16.6	1,204,775	11.8	353,182	6.0	
2016/6	5,183	△ 3.9	10,496	0.9	△ 0.3	2,511	△ 5.4	420,907	△ 4.9	135,335	15.7	
7	6,165	△ 0.4	11,049	1.7	1.1	2,650	9.4	415,600	△ 2.2	123,693	3.5	
8	4,529	△ 6.3	11,016	△ 1.9	△ 2.5	1,785	△ 4.2	336,658	2.9	102,554	13.0	
9	4,684	△ 5.2	10,026	△ 1.4	△ 2.3	1,873	6.2	476,766	△ 0.5	151,324	12.7	
10	5,245	△ 4.6	10,725	1.4	0.6	1,516	1.6	378,735	△ 0.4	112,198	11.6	
11	5,796	△ 3.3	10,683	1.8	1.1	1,838	9.8	417,593	7.4	117,285	15.4	
12	7,625	△ 2.6	13,051	△ 0.4	△ 0.9	2,268	3.0	397,532	7.6	115,881	3.9	
2017/1	5,740	△ 2.2	11,003	△ 0.4	△ 1.1	1,579	4.8	401,648	4.9	119,767	1.3	
2	4,774	△ 2.8	9,719	△ 2.6	△ 3.1	1,740	3.3	484,722	7.4	143,839	9.3	
3	5,732	△ 1.7	10,580	△ 0.5	△ 0.9	2,181	6.0	691,370	8.7	209,634	13.7	
4	4,995	△ 0.4	10,588	1.3	1.1	1,589	2.2	354,744	9.2	97,719	3.6	
5	5,069	△ 1.1	10,811	△ 0.4	△ 0.9	1,919	8.1	372,567	12.4	112,036	8.3	
6	5,194	0.2	10,500	0.0	△ 0.4	2,750	9.5	477,464	13.4	143,427	6.0	
資料出所	経済産業省		経済産業省		(社) 日本電機工業会		(社) 日本自動車販売協会連合会					

注) 統計データ未入手のものは、空欄としています。

注) 普通乗用車は登録車の数値を表示

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(消費②)

— 新車、中古車 —

沖縄県

(前年比：%)

	新車販売台数						中古車販売台数					
	小型乗用車		軽自動車		うち軽乗用車		総合計		登録車		軽自動車	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2014	14,487	△ 1.5	29,284	11.8	24,925	11.9	206,514	4.8	77,808	1.7	128,706	6.8
2015	16,051	10.8	25,278	△ 13.7	21,145	△ 15.2	211,233	2.3	79,298	1.9	131,935	2.5
2016	16,234	1.1	24,056	△ 4.8	19,866	△ 6.0	220,034	4.2	84,580	6.7	135,454	2.7
(年度) 2014	14,121	△ 8.2	29,188	6.2	24,751	6.0	208,292	2.6	76,886	△ 2.0	131,406	5.6
2015	15,839	12.2	24,264	△ 16.9	20,202	△ 18.4	212,733	2.1	81,065	5.4	131,668	0.2
2016	16,682	5.3	23,977	△ 1.2	19,742	△ 2.3	220,746	3.8	84,996	4.8	135,750	3.1
2016/7～9	4,867	△ 5.3	6,034	△ 1.9	5,018	△ 3.5	52,471	5.7	20,463	4.7	32,008	6.3
10～12	2,699	△ 9.5	5,240	0.8	4,218	△ 1.1	51,537	2.6	20,677	3.8	30,860	1.8
2017/1～3	4,051	12.4	6,815	△ 1.1	5,674	△ 2.1	61,508	1.2	23,125	1.8	38,383	0.8
4～6	4,514	△ 10.9	6,505	10.5	5,426	12.3	57,215	3.6	22,378	7.9	34,837	1.0
2016/6	2,245	△ 1.9	2,094	△ 7.6	1,690	△ 10.9	18,696	6.0	7,443	13.2	11,253	1.7
7	3,306	△ 6.8	2,221	0.5	1,824	△ 2.3	17,918	1.2	7,149	1.0	10,769	1.4
8	838	10.7	1,711	8.2	1,415	6.7	17,885	13.3	6,908	9.1	10,977	16.1
9	723	△ 13.7	2,102	△ 11.1	1,779	△ 11.3	16,668	3.1	6,406	4.6	10,262	2.1
10	627	△ 2.2	1,735	1.9	1,386	1.6	16,765	△ 5.0	6,651	△ 3.4	10,114	△ 6.0
11	774	2.0	1,839	2.8	1,457	△ 2.7	17,655	9.5	7,101	8.5	10,554	10.1
12	1,298	△ 17.9	1,666	△ 2.5	1,375	△ 2.1	17,117	4.0	6,925	6.7	10,192	2.3
2017/1	836	19.6	1,850	△ 3.1	1,508	△ 5.0	16,060	6.3	6,023	4.9	10,037	7.1
2	1,423	23.2	2,151	△ 7.4	1,799	△ 7.6	18,116	△ 0.8	6,964	2.5	11,152	△ 2.7
3	1,792	2.5	2,814	5.7	2,367	4.6	27,332	△ 0.3	10,138	△ 0.3	17,194	△ 0.3
4	1,143	△ 33.2	2,061	7.5	1,745	10.7	19,133	4.4	7,067	9.6	12,066	1.6
5	827	△ 25.4	2,049	9.2	1,706	9.0	18,817	3.4	7,401	8.2	11,416	0.4
6	2,544	13.3	2,395	14.4	1,975	16.9	19,265	3.0	7,910	6.3	11,355	0.9
資料出所	(社) 日本自動車販売協会連合会沖縄県支部						(社) 日本中古自動車販売協会連合会沖縄県支部					

注) 小型乗用車は登録車、軽自動車及び軽乗用車は届出車の数値を表示

全国

(前年比：%)

	新車販売台数						中古車販売台数					
	小型乗用車		軽自動車		うち軽乗用車		総合計		登録車		軽自動車	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2014	1,422,883	△ 3.4	2,272,654	7.6	1,838,991	8.8	6,840,174	△ 0.8	3,751,533	△ 3.6	3,088,641	2.9
2015	1,349,944	△ 5.1	1,896,101	△ 16.6	1,511,314	△ 17.8	6,786,814	△ 0.8	3,732,148	△ 0.5	3,054,666	△ 1.1
2016	1,311,275	△ 2.9	1,725,399	△ 9.0	1,344,912	△ 11.0	6,756,122	△ 0.5	3,762,654	0.8	2,993,468	△ 2.0
(年度) 2014	1,353,986	△ 10.1	2,173,013	△ 3.9	1,760,733	△ 3.3	6,704,407	△ 5.6	3,672,206	△ 6.9	3,032,201	△ 4.0
2015	1,307,629	△ 3.5	1,813,232	△ 16.6	1,427,889	△ 18.9	6,745,755	0.6	3,733,321	1.7	3,012,434	△ 0.7
2016	1,376,636	5.3	1,719,922	△ 5.1	1,337,438	△ 6.3	6,779,829	0.5	3,785,395	1.4	2,994,434	△ 0.6
2016/7～9	327,106	△ 4.3	406,950	△ 5.8	319,753	△ 6.1	1,569,231	2.1	893,924	3.4	675,307	0.3
10～12	328,109	9.3	413,011	△ 1.3	315,878	△ 2.2	1,590,760	△ 0.9	901,555	△ 0.4	689,205	△ 1.5
2017/1～3	427,768	18.0	546,966	△ 1.0	439,494	△ 1.7	2,008,106	1.2	1,084,192	2.1	923,914	0.1
4～6	323,627	10.2	427,299	21.0	329,296	25.5	1,670,698	3.7	942,854	4.1	727,844	3.1
2016/6	112,966	△ 7.9	133,137	△ 18.4	96,021	△ 23.4	554,502	△ 0.4	316,397	1.2	238,105	△ 2.3
7	120,522	△ 4.5	133,847	△ 6.3	103,942	△ 5.7	529,461	△ 5.8	304,993	△ 4.6	224,468	△ 7.3
8	88,195	△ 2.1	113,385	△ 2.0	88,622	△ 2.1	502,352	9.0	281,677	8.7	220,675	9.4
9	118,389	△ 5.7	159,718	△ 8.0	127,189	△ 9.1	537,418	4.4	307,254	7.5	230,164	0.5
10	97,638	△ 7.9	135,866	△ 2.4	104,864	△ 3.4	532,418	△ 7.1	301,035	△ 7.5	231,383	△ 6.5
11	118,586	17.0	144,551	△ 3.0	105,958	△ 4.6	526,643	4.7	297,532	5.4	229,111	3.7
12	111,885	20.6	132,594	1.7	105,056	1.5	531,699	0.4	302,988	1.8	228,711	△ 1.2
2017/1	109,333	18.6	143,563	△ 1.1	114,322	△ 3.6	477,694	3.4	259,193	3.8	218,501	2.9
2	130,021	20.6	172,687	△ 2.0	139,453	△ 2.3	577,917	△ 2.5	321,672	△ 0.5	256,245	△ 5.0
3	188,414	16.0	230,716	△ 0.2	185,719	0.0	952,495	2.5	503,327	3.0	449,168	1.9
4	98,155	8.8	130,524	16.5	101,407	19.8	551,010	1.3	306,502	2.0	244,508	0.5
5	94,899	4.9	135,055	25.2	105,445	29.2	537,579	4.7	302,776	4.8	234,803	4.5
6	130,573	15.6	161,720	21.5	122,444	27.5	582,109	5.0	333,576	5.4	248,533	4.4
資料出所	(社) 日本自動車販売協会連合会						(社) 日本中古自動車販売協会連合会					

注) 小型乗用車は登録車、軽自動車及び軽乗用車は届出車の数値を表示

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(建設①)

— 公共工事、建材出荷・価格 —

沖縄県

(前年比：%)

	公共工事				建材出荷量				建材価格(末値)			
	件数		請負高		セメント		生コン		セメント	生コン	異形棒鋼	H形鋼
	件	前年比	百万円	前年比	千トン	前年比	千㎡	前年比	円/t	円/㎡	円/t	円/t
(暦年) 2014	4,128	△ 9.2	294,684	10.5	1,023.9	5.3	1,839	0.0	12,000	11,850	75,000	93,000
2015	3,957	△ 4.1	321,293	9.0	990.6	△ 3.0	2,047	11.3	12,000	12,800	62,000	85,000
2016	3,854	△ 2.6	333,983	3.9	908.1	△ 8.3	1,813	△ 11.4	12,000	13,150	60,000	80,000
(年度) 2014	4,218	△ 2.9	324,694	23.3	1,012.1	2.1	2,085	4.7	12,000	11,850	72,000	92,000
2015	3,859	△ 8.5	325,422	0.2	967.5	△ 4.4	1,969	△ 5.5	12,000	13,150	59,000	82,000
2016	3,794	△ 1.7	339,226	4.2	923.3	△ 4.6	1,839	△ 6.6	12,300	13,150	64,000	88,000
2016/7~9	1,357	6.1	97,020	10.7	221.4	△ 16.2	441	△ 19.6	12,000	13,150	60,000	80,000
10~12	1,066	△ 10.3	84,629	2.9	252.9	△ 3.1	512	△ 3.2	12,000	13,150	60,000	80,000
2017/1~3	694	△ 8.0	102,201	5.4	240.2	6.8	470	5.8	12,300	13,150	64,000	88,000
4~6	681	0.6	68,413	23.5	224.5	7.5	455	9.6	12,300	13,150	64,000	88,000
2016/6	327	△ 0.9	23,421	△ 31.8	72.5	△ 2.4	143	△ 7.1	12,000	13,150	57,000	80,000
7	422	△ 10.6	34,156	2.0	73.7	△ 14.8	146	△ 23.1	12,000	13,150	61,000	81,000
8	401	11.7	24,997	7.0	72.9	△ 11.4	146	△ 14.0	12,000	13,150	61,000	81,000
9	534	19.2	37,867	22.8	74.7	△ 21.4	149	△ 21.2	12,000	13,150	60,000	80,000
10	410	△ 19.6	36,683	△ 24.1	78.1	△ 12.4	160	△ 9.9	12,000	13,150	60,000	80,000
11	347	△ 4.9	24,026	62.2	85.9	0.0	175	3.0	12,000	13,150	60,000	80,000
12	309	△ 1.3	23,920	25.1	88.8	3.5	177	△ 2.4	12,000	13,150	60,000	80,000
2017/1	217	△ 0.9	29,149	138.9	74.6	13.5	141	5.1	12,000	13,150	60,000	82,000
2	179	△ 23.8	27,499	△ 38.6	79.0	1.6	153	△ 3.7	12,000	13,150	62,000	84,000
3	298	△ 0.7	45,553	14.0	86.6	6.3	175	16.5	12,300	13,150	64,000	88,000
4	158	△ 12.2	17,823	0.7	74.8	6.1	156	11.6	12,300	13,150	64,000	88,000
5	199	17.1	16,886	18.4	72.8	10.7	148	11.1	12,300	13,150	64,000	88,000
6	324	△ 0.9	33,703	43.9	76.8	5.9	152	6.1	12,300	13,150	64,000	88,000
資料出所	西日本建設業保証沖縄支店				当社				建設物価調査会			

注)生コン出荷量は、2014年9月より調査対象先の変更などに伴い、前年4月まで遡及し修正している。そのため、以前データと断層ができており、時系列での比較を行う場合は注意する必要がある。

注)普通ポルトランド・バラ、生コン：18-18-25(20)、異形棒鋼：ベース企画を全国と合わせ、SD295AD16へ変更。よって掲載分の2012年まで遡及し修正している。

全国

(前年比：%)

	公共工事				建材出荷量				建材価格(末値)			
	件数		請負高		セメント		生コン		セメント	生コン	異形棒鋼	H形鋼
	件	前年比	億円	前年比	千トン	前年比	千㎡	前年比	円/t	円/㎡	円/t	円/t
(暦年) 2014	269,210	△ 5.3	147,940	4.6	54,962	0.0	59,838	△ 2.2	10,500	12,700	64,000	80,000
2015	246,849	△ 8.3	139,365	△ 5.8	53,176	△ 3.3	54,721	△ 8.6	10,500	13,000	52,000	74,000
2016	245,770	△ 0.4	142,743	2.4	52,860	△ 0.6	50,365	△ 8.3	10,500	13,000	49,000	66,000
(年度) 2014	265,006	△ 5.4	145,222	△ 0.3	54,469	△ 1.8	58,682	△ 5.1	10,500	12,700	61,000	79,000
2015	245,281	△ 7.4	139,678	△ 3.8	52,930	△ 2.8	53,461	△ 8.9	10,500	13,000	48,000	71,000
2016	253,813	3.5	145,395	4.1	53,027	0.2	53,167	△ 0.6	10,500	13,000	54,000	72,000
2016/7~9	82,256	4.3	40,807	6.8	12,427	△ 4.0	12,628	△ 5.8	10,500	13,000	49,000	68,000
10~12	67,427	△ 6.1	28,007	△ 4.5	14,540	4.1	13,913	△ 4.8	10,500	13,000	49,000	66,000
2017/1~3	47,693	20.3	29,549	9.9	12,974	1.3	14,859	23.2	10,500	13,000	54,000	72,000
4~6	57,220	1.4	48,251	2.6	13,201	6.2			10,500	13,000	57,000	73,000
2016/6	25,556	1.2	15,278	△ 1.8	4,232	△ 2.7	4,133	△ 12.2	10,500	13,000	49,000	68,000
7	26,325	△ 6.9	13,618	△ 6.9	4,520	△ 2.0	4,410	△ 8.5	10,500	13,000	50,000	68,000
8	24,847	7.5	12,473	12.0	4,188	0.1	3,891	△ 2.7	10,500	13,000	50,000	68,000
9	31,084	13.1	14,716	18.1	4,378	△ 0.8	4,327	△ 5.7	10,500	13,000	49,000	66,000
10	25,181	△ 11.3	11,273	△ 10.0	4,778	△ 3.3	4,578	△ 11.5	10,500	13,000	49,000	66,000
11	21,430	△ 4.0	8,220	△ 5.7	4,840	8.6	4,702	1.0	10,500	13,000	49,000	66,000
12	20,816	△ 1.3	8,514	5.3	4,921	7.5	4,633	△ 3.2	10,500	13,000	49,000	66,000
2017/1	14,705	7.6	6,997	7.1	4,072	6.9	4,351	27.5	10,500	13,000	52,000	68,000
2	13,959	28.8	7,693	10.4	4,269	△ 2.5	5,019	17.6	10,500	13,000	53,000	70,000
3	19,029	25.6	14,859	10.9	4,632	0.3	5,489	25.4	10,500	13,000	54,000	72,000
4	17,073	4.0	20,646	1.7	4,182	2.5			10,500	13,000	54,000	72,000
5	15,156	4.8	12,421	8.5	4,435	7.8			10,500	13,000	57,000	73,000
6	24,991	△ 2.2	15,185	△ 0.6	4,583	8.3			10,500	13,000	57,000	73,000
資料出所	西日本建設業保証沖縄支店				セメント協会		経済産業省		建設物価調査会			

注)統計データ未入手のものは、空欄としています。

注)基準値：東京
 注)セメント：普通ポルトランド・バラ、生コン：18-18-25(20)
 異形棒鋼：2007年3月からベース企画をSD295AD19からD16へ変更、H形鋼：200-100-5.5-8

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(建設②)

— 住宅着工戸数(利用関係別) —

沖縄県

(前年比：%)

	新設住宅着工戸数・床面積											
	計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		床面積	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	m ²	前年比
(暦年) 2014	15,426	△ 7.2	3,148	△ 20.8	10,914	1.3	25	△ 39.0	1,339	△ 26.8	1,128,564	△ 12.1
2015	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	△ 1.7	163	552.0	2,077	55.1	1,127,176	△ 0.1
2016	16,201	0.4	3,103	△ 2.1	11,135	3.8	30	△ 81.6	1,933	△ 6.9	1,096,804	△ 2.7
(年度) 2014	15,022	△ 12.5	2,851	△ 30.5	10,381	△ 11.4	133	250.0	1,657	26.4	1,079,499	△ 17.4
2015	16,065	6.9	3,215	12.8	10,784	3.9	60	△ 54.9	2,006	21.1	1,111,327	2.9
2016	16,488	2.6	3,023	△ 6.0	11,389	5.6	31	△ 48.3	2,045	1.9	1,117,854	0.6
2016/7～9	4,228	△ 9.1	886	△ 0.9	2,865	△ 11.5	6	△ 68.4	471	△ 6.4	293,221	△ 8.8
10～12	4,516	21.1	784	3.0	3,204	30.3	14	△ 26.3	514	4.5	292,791	14.9
2017/1～3	3,715	8.4	628	△ 11.3	2,523	11.2	7	16.7	557	25.2	255,211	9.0
4～6	3,919	△ 2.7	753	3.9	2,620	△ 6.3	36	800.0	510	1.4	260,771	△ 5.7
2016/6	1,535	△ 16.0	283	8.4	1,017	△ 11.4	1	△ 80.0	234	△ 43.5	111,160	△ 8.7
7	1,432	5.1	240	△ 9.4	913	△ 6.0	4	100.0	275	121.8	99,730	1.9
8	1,082	△ 38.7	291	△ 16.4	674	△ 41.3	1	△ 91.7	116	△ 54.5	76,033	△ 39.8
9	1,714	12.2	355	26.3	1,278	14.4	1	△ 80.0	80	△ 35.5	117,458	20.6
10	1,731	54.8	260	8.8	1,192	44.7	4	△ 33.3	275	461.2	113,823	65.0
11	1,057	△ 19.1	242	△ 4.3	715	△ 12.4	6	0.0	94	△ 59.3	67,170	△ 28.2
12	1,728	32.3	282	4.8	1,297	58.6	4	△ 42.9	145	△ 31.6	111,798	21.0
2017/1	1,215	△ 11.1	179	△ 25.1	725	△ 25.1	2	100.0	309	95.6	88,372	△ 4.6
2	1,125	12.5	242	1.7	825	28.5	2	—	56	△ 53.3	77,027	11.4
3	1,375	29.5	207	△ 10.4	973	47.6	3	△ 40.0	192	15.0	89,812	24.0
4	1,528	8.4	243	6.6	1,084	△ 1.3	8	300.0	193	138.3	100,043	15.0
5	1,048	△ 3.4	221	3.3	778	14.1	7	600.0	42	△ 77.7	61,826	△ 21.2
6	1,343	△ 12.5	289	2.1	758	△ 25.5	21	2000.0	275	17.5	98,902	△ 11.0
資料出所	国土交通省											

全国

(前年比：%)

	新設住宅着工戸数・床面積											
	計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		床面積	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千m ²	前年比
(暦年) 2014	892,261	△ 9.0	285,270	△ 19.6	362,191	1.7	7,372	45.7	237,428	△ 10.0	75,681	△ 13.2
2015	909,299	1.9	283,366	△ 0.7	378,718	4.6	6,014	△ 18.4	241,201	1.6	75,059	△ 0.8
2016	967,237	6.4	292,287	3.1	418,543	10.5	5,875	△ 2.3	250,532	3.9	78,183	4.2
(年度) 2014	880,470	△ 10.8	278,221	△ 21.1	358,340	△ 3.1	7,867	49.2	236,042	△ 8.9	74,007	△ 15.2
2015	920,537	4.6	284,441	2.2	383,678	7.1	5,832	△ 25.9	246,586	4.5	75,592	2.1
2016	974,137	5.8	291,783	2.6	427,275	11.4	5,793	△ 0.7	249,286	1.1	78,705	4.1
2016/7～9	253,072	7.1	78,824	3.9	112,929	11.2	1,574	21.0	59,745	3.6	20,454	5.0
10～12	251,164	8.1	75,929	4.6	113,042	13.0	1,229	△ 16.1	60,964	4.6	20,048	5.5
2017/1～3	223,290	3.2	63,018	△ 0.8	96,463	10.0	1,623	△ 4.8	62,186	△ 2.0	18,054	3.0
4～6	249,916	1.1	73,634	△ 0.5	105,117	0.3	1,134	△ 17.0	70,031	4.7	20,397	1.0
2016/6	85,953	△ 2.5	26,944	1.1	36,910	3.7	482	24.9	21,617	△ 15.2	7,038	△ 3.0
7	85,208	8.9	26,910	6.0	37,745	11.1	656	0.8	19,897	9.1	6,918	6.2
8	82,242	2.5	26,341	4.3	36,784	9.9	608	85.4	18,509	△ 12.7	6,681	2.3
9	85,622	10.0	25,573	1.4	38,400	12.6	310	△ 3.7	21,339	17.0	6,855	6.7
10	87,707	13.7	26,046	4.9	39,950	22.0	661	△ 9.2	21,050	11.7	6,964	9.7
11	85,051	6.7	25,993	2.7	38,617	15.3	314	△ 17.2	20,127	△ 1.8	6,795	2.9
12	78,406	3.9	23,890	6.5	34,475	2.2	254	△ 28.9	19,787	4.6	6,289	3.9
2017/1	76,491	12.8	20,228	△ 0.2	31,684	12.0	518	43.9	24,061	27.3	6,255	14.5
2	70,912	△ 2.6	21,322	1.6	30,842	6.8	350	△ 38.8	18,398	△ 17.9	5,768	△ 2.5
3	75,887	0.2	21,468	△ 3.6	33,937	11.0	755	△ 2.3	19,727	△ 10.8	6,031	△ 2.0
4	83,979	1.9	23,751	0.8	36,194	1.9	326	9.4	23,708	2.9	6,842	3.0
5	78,481	△ 0.3	23,846	1.5	32,956	1.6	332	△ 43.4	21,347	△ 3.9	6,410	△ 1.6
6	87,456	1.7	26,037	△ 3.4	35,967	△ 2.6	476	△ 1.2	24,976	15.5	7,145	1.5
資料出所	国土交通省											

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(観光①)

— 入域客数(主要航路別) —

沖縄県

(前年比: %)

	観光入域客数									
	計		東京		関西方面		名古屋		福岡方面	
	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比
(暦年) 2014	7,058,300	10.1	3,062,200	4.8	1,243,700	8.3	490,700	2.2	728,200	2.2
2015	7,763,000	10.0	3,602,700	17.7	1,310,500	5.4	491,300	0.1	776,800	6.7
2016	8,613,100	11.0	3,200,600	△ 11.2	1,358,000	3.6	535,100	8.9	814,400	4.8
(年度) 2014	7,169,900	9.0	3,046,100	2.6	1,262,100	6.7	487,000	1.6	741,700	3.9
2015	7,936,300	10.7	3,057,000	0.4	1,320,700	4.6	497,200	2.1	788,000	6.2
2016	8,769,200	10.5	3,268,400	6.9	1,373,900	4.0	547,700	10.2	821,300	4.2
2016/7～9	1,732,700	△ 22.5	655,500	△ 27.4	263,100	△ 29.8	102,800	△ 22.0	148,900	△ 28.5
10～12	2,081,100	7.8	818,700	7.1	318,900	4.9	136,700	11.0	210,200	4.1
2017/1～3	2,069,400	8.2	793,400	9.3	324,400	5.2	137,900	10.1	210,600	3.4
4～6	2,298,600	9.8	733,800	4.4	355,000	3.0	135,900	9.4	204,000	13.0
2016/6	714,400	17.1	238,600	10.9	111,300	4.7	41,800	12.4	61,200	7.7
7	805,800	12.9	303,900	5.7	117,500	4.9	48,000	12.4	68,700	8.2
8	926,900	16.2	351,600	7.6	145,600	6.6	54,800	13.2	80,200	9.4
9	793,000	9.4	298,000	3.1	122,000	△ 3.2	46,100	13.3	71,100	△ 0.4
10	767,900	10.2	292,000	4.5	110,500	2.7	46,700	7.6	70,100	1.0
11	650,200	4.9	267,100	7.6	104,000	5.7	46,100	13.3	71,100	5.2
12	663,000	8.1	259,600	9.6	104,400	6.5	43,900	12.3	69,000	6.3
2017/1	653,000	12.3	250,500	9.5	100,300	7.2	41,600	11.5	66,100	6.4
2	637,900	2.5	241,400	7.1	97,200	1.8	43,600	6.3	64,900	△ 0.6
3	778,500	9.8	301,500	11.0	126,900	6.3	52,700	12.1	79,600	4.3
4	759,200	11.4	251,300	2.2	115,200	0.8	46,700	11.7	68,000	11.3
5	740,600	6.2	230,900	5.8	121,200	1.7	43,600	7.4	66,400	14.1
6	798,800	11.8	251,600	5.4	118,600	6.6	45,600	9.1	69,600	13.7
資料出所	沖縄県文化観光スポーツ部									

注) 外国客は乗務員等を含む

注) 観光入域客数を推計する際に用いる混在率の改定(H24.4)等に伴い、2011年2月に遡及し修正を行っている。

(2012年5月号より改定値掲載)

全国

(前年比: %)

	主要旅行業者 50 社の総取扱高									主要旅行業者 50 社の総取扱高(ブランド別)	
	計		うち国内旅行		うち海外旅行		うち外国人旅行		海外旅行ブランド		
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	取扱額(百万円)	前年比	
(暦年) 2014	6,420,826	1.6	4,067,186	2.3	2,243,267	△ 0.9	110,370	39.7	779,595	1.6	
2015	5,861,746	△ 8.7	3,598,159	△ 11.5	2,096,853	△ 6.5	166,734	51.1	658,583	△ 15.5	
2016	5,563,872	△ 5.1	3,362,483	△ 6.5	2,009,393	△ 4.2	191,996	15.2	606,564	△ 7.9	
(年度) 2014	6,428,233	1.3	4,103,645	2.1	2,203,393	△ 1.6	120,997	45.4	730,925	△ 8.2	
2015	5,696,130	△ 11.4	3,433,875	△ 16.3	2,086,288	△ 5.3	175,967	45.4	649,210	△ 11.2	
2016	5,565,608	△ 2.3	3,328,159	△ 3.1	2,036,908	△ 2.4	200,541	14.0	607,632	△ 6.4	
2016/7～9	1,581,104	△ 3.4	943,127	△ 3.4	593,122	△ 4.1	44,855	6.6	191,750	△ 7.9	
10～12	1,434,660	△ 3.3	877,275	△ 3.1	504,766	△ 4.5	52,620	6.7	147,248	△ 9.5	
2017/1～3	1,295,237	0.9	748,340	△ 3.5	498,480	6.1	48,417	23.7	142,007	0.8	
4～6											
2016/6	432,902	△ 2.2	256,353	△ 1.7	161,264	△ 5.1	15,286	26.7	44,878	△ 4.6	
7	481,980	△ 3.1	293,858	△ 1.3	173,314	△ 6.0	14,807	△ 2.9	53,323	△ 5.9	
8	600,911	△ 0.3	358,079	△ 1.9	228,002	1.8	14,830	7.2	79,165	△ 1.3	
9	498,214	△ 7.1	291,189	△ 7.1	191,807	△ 8.6	15,218	17.2	59,262	△ 16.9	
10	510,778	△ 6.0	315,366	△ 4.1	174,889	△ 11.1	20,522	16.8	52,008	△ 14.7	
11	483,777	△ 1.7	298,723	△ 3.3	167,970	1.5	17,085	△ 3.0	45,065	△ 0.5	
12	440,105	△ 1.7	263,186	△ 1.4	161,907	△ 2.8	15,013	6.2	50,175	△ 11.1	
2017/1	365,815	△ 0.8	214,054	△ 5.3	139,285	5.2	12,476	23.8	42,065	1.9	
2	408,755	△ 1.3	229,208	△ 5.4	165,069	2.9	14,478	25.3	44,909	△ 3.4	
3	520,666	3.8	305,078	△ 0.7	194,126	9.8	21,463	22.5	55,033	3.5	
4											
5											
6											
資料出所	国土交通省										

注) 各データは速報値(月次、年度値)を表示(確報値がないため)。国土交通省の年度集計方法にあわせ、暦年、四半期のデータは速報値を集計したもの。同省が月次で発表する前年取扱額とは異なる場合があります。

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(観光②)

— 入域客数、ホテル稼働、ゴルフ場来場者 —

沖縄県

(前年比：%)

	観光入域客数				ホテル稼働率						ゴルフ場来場者数	
	鹿児島		外国		シティホテル		那覇市内ビジネス		リゾートホテル		(人)	前年比
	(人)	前年比	(人)	前年比	(%)	ポイント差	(%)	ポイント差	(%)	ポイント差		
(暦年) 2014	145,200	10.7	893,500	62.2	78.8	3.7	70.6	9.0	77.4	4.0	697,630	0.8
2015	128,300	△ 11.6	1,501,200	68.0	82.2	3.4	76.8	6.2	79.5	2.1	716,886	2.8
2016	130,900	2.0	2,082,100	38.7	82.2	0.0	75.1	△ 1.7	79.8	0.3	751,308	4.8
(年度) 2014	144,200	8.7	986,000	57.2	79.0	3.3	72.5	8.4	78.1	3.6	705,695	1.0
2015	127,200	△ 11.8	1,670,300	69.4	82.2	3.2	76.2	3.8	79.0	0.9	702,050	△ 0.5
2016	131,400	3.3	2,129,100	27.5	82.1	△ 0.1	75.8	△ 0.4	80.7	1.7	769,463	9.6
2016/7～9	39,200	6.8	652,700	39.7	87.2	△ 0.6	81.2	△ 0.4	89.6	0.4	167,158	12.1
10～12	32,300	5.6	442,100	14.3	80.2	0.4	76.0	1.4	75.2	0.4	201,426	6.3
2017/1～3	30,800	1.7	449,700	11.7	83.2	△ 0.5	78.4	2.8	80.5	3.4	218,673	11.6
4～6	31,600	8.6	695,900	19.0	79.9	1.9	73.4	5.8	80.4	2.8	182,437	0.1
2016/6	8,900	△ 3.3	215,900	44.7	79.6	1.6	71.3	△ 2.3	80.7	6.2	155,806	2.9
7	11,100	12.1	217,300	33.3	84.4	△ 2.8	81.3	0.7	86.2	△ 1.7	60,756	24.5
8	16,400	12.3	232,000	50.0	88.1	0.6	82.0	△ 0.2	90.4	1.4	51,388	9.4
9	11,700	△ 4.1	203,400	36.0	89.2	0.3	80.4	△ 1.8	92.1	1.4	55,014	3.1
10	11,100	0.0	194,700	34.2	82.9	△ 1.0	80.9	2.3	86.2	△ 1.0	62,782	5.2
11	11,200	4.7	110,200	△ 2.8	80.2	△ 2.7	75.0	△ 2.6	75.1	△ 0.9	67,061	2.5
12	10,000	13.6	137,200	6.9	77.6	4.8	72.0	4.6	64.4	3.0	71,583	11.4
2017/1	10,400	5.1	147,200	28.1	77.9	△ 2.6	69.6	2.3	73.0	2.1	75,374	17.7
2	8,900	△ 1.1	144,100	△ 3.9	87.3	△ 1.0	85.7	2.3	85.6	2.3	72,578	5.5
3	11,500	0.9	158,400	14.9	84.3	2.0	79.8	3.9	83.0	5.7	70,721	11.9
4	9,600	0.0	217,600	34.2	80.9	0.8	73.4	4.1	83.1	4.6	67,120	4.2
5	11,700	10.4	216,800	5.0	77.8	3.6	69.9	7.7	77.2	3.7	60,035	△ 3.2
6	10,300	15.7	261,500	21.1	80.9	1.3	76.9	5.6	80.8	0.1	55,282	△ 0.9
資料出所	沖縄県文化観光スポーツ部				当 社						九州ゴルフ連盟	

注) 外国客は乗務員等を含む

注) 2015年10月より、シティホテル対象施設数に変更(10⇒9)となったことから、2014年10月以降の数値を遡って改定した。

注) シティ10ホテル、リゾート19ホテル、ビジネス7ホテル

注) ホテル稼働率については、公表後に改定する場合があります。最新公表値が確定値となる。

全国

(前年比：%)

	主要旅行業者 50 社の総取扱高(ブランド別)									
	海外旅行ブランド			国内旅行ブランド				外国人向け旅行ブランド		
	取扱人数(人)	前年比	取扱額(百万円)	前年比	取扱人数(人)	前年比	取扱額(百万円)	前年比	取扱人数(人)	前年比
(暦年) 2014	3,863,578	△ 6.6	983,311	1.9	36,022,489	△ 2.7	5,217	49.0	252,876	36.2
2015	3,248,170	△ 15.9	1,048,000	6.6	36,686,128	1.8	6,822	30.8	405,280	60.3
2016	3,182,853	△ 2.0	1,010,790	△ 3.6	34,513,557	△ 5.9	7,079	3.8	457,598	12.9
(年度) 2014	3,565,685	△ 15.2	990,038	1.6	35,759,843	△ 3.6	5,172	38.8	278,005	41.5
2015	3,212,350	△ 9.9	1,058,136	6.9	36,627,170	2.4	7,057	36.5	428,608	54.2
2016	3,157,728	△ 1.7	1,002,077	△ 5.3	33,996,790	△ 7.2	7,056	△ 0.0	461,208	7.6
2016/7～9	941,906	1.8	316,376	△ 6.1	10,260,296	△ 7.0	1,653	△ 7.9	111,594	5.4
10～12	743,628	△ 4.0	243,889	△ 5.0	8,218,166	△ 7.3	1,719	△ 0.8	107,504	3.2
2017/1～3	836,652	△ 2.9	230,167	△ 3.6	8,151,242	△ 6.0	1,530	△ 1.5	102,949	3.6
4～6										
2016/6	221,769	4.3	67,252	△ 4.0	2,326,083	△ 6.7	568.1	7.5	36,934	16.9
7	253,477	5.4	95,096	△ 2.9	3,081,892	△ 6.0	593.2	△ 13.1	43,104	11.3
8	357,019	8.5	132,726	△ 4.0	4,171,923	△ 6.3	488.6	△ 12.5	32,778	△ 1.1
9	331,410	△ 6.8	88,555	△ 12.2	3,006,481	△ 9.0	570.8	3.2	35,712	4.9
10	252,175	△ 10.3	87,132	△ 6.4	2,794,525	△ 9.3	668.5	8.6	40,284	10.5
11	252,635	6.7	85,274	△ 5.1	2,966,071	△ 5.2	545.9	△ 4.4	32,900	0.5
12	238,818	△ 6.9	71,482	△ 3.0	2,457,570	△ 7.3	504.5	△ 7.7	34,320	△ 1.7
2017/1	226,245	△ 4.8	66,093	△ 5.1	2,282,933	△ 7.3	439.5	2.7	33,585	22.0
2	274,581	△ 3.0	67,754	△ 6.7	2,471,889	△ 9.4	433.2	△ 9.8	30,452	△ 0.6
3	335,826	△ 1.5	96,321	△ 0.3	3,396,420	△ 2.4	657.8	1.9	38,912	△ 5.5
4										
5										
6										
資料出所	国土交通省									

注) 各データは速報値(月次、年度値)を表示(確報値がないため)。国土交通省の年度集計方法にあわせ、暦年、四半期のデータは速報値を集計したもの。同省が月次で発表する前年取扱額とは異なる場合があります。

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(雇用・企業倒産①)

— 求人数・求職者数、県外就職、失業率 —

沖縄県

(前年比：%)

	有効 求人倍率	新規 求人倍率	有効求人数 (月平均)		有効求職者数 (月平均)		雇用保険受給者数 (月平均)		県外就職件数 (月平均)		完全 失業率	完全 失業者数
	倍	倍	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	%	千人
(暦年) 2014	0.69	1.10	20,601	19.7	29,802	△ 8.4	6,494	△ 8.3	210	△ 7.9	5.4	37
2015	0.84	1.30	23,636	14.7	28,188	△ 5.4	5,784	△ 10.9	189	△ 10.0	5.1	36
2016	0.97	1.51	26,318	11.3	27,001	△ 4.2	5,308	△ 8.2	182	△ 3.7	4.4	31
(年度) 2014	0.73	1.16	21,504	17.9	29,377	△ 7.8	6,357	△ 9.2	205	△ 9.3	5.6	38
2015	0.87	1.36	24,441	13.7	27,975	△ 4.8	5,612	△ 11.7	185	△ 9.8	4.8	34
2016	1.00	1.54	26,864	9.9	26,760	△ 4.3	5,229	△ 6.8	183	△ 1.1	4.2	30
2016/7～9	0.99	1.54	26,499	11.3	26,663	△ 3.4	5,729	△ 6.7	164	△ 11.2	4.1	29
10～12	1.02	1.62	26,916	11.8	26,454	△ 1.6	5,340	△ 3.5	173	5.7	3.6	26
2017/1～3	1.04	1.54	27,848	8.7	26,875	△ 3.8	4,783	△ 6.2	193	2.1	3.8	27
4～6	1.14	1.76	28,851	10.4	25,272	△ 6.3	4,845	△ 4.3	228	12.9	3.9	28
2016/6	1.00	1.58	26,455	11.8	26,520	△ 5.4	5,641	△ 9.6	167	△ 15.7	4.6	33
7	1.01	1.52	26,791	13.8	26,469	△ 4.3	5,531	△ 12.0	121	△ 25.3	4.7	33
8	0.99	1.56	26,530	11.6	26,730	△ 3.2	5,986	△ 3.7	170	△ 9.1	3.9	27
9	0.98	1.53	26,177	8.5	26,790	△ 2.8	5,670	△ 4.4	200	△ 2.0	3.7	26
10	1.00	1.64	26,675	9.3	26,599	△ 3.6	5,519	△ 4.0	185	△ 10.6	3.6	26
11	1.02	1.66	27,027	8.0	26,464	△ 4.9	5,237	△ 2.2	178	32.8	3.9	28
12	1.03	1.56	27,047	18.9	26,298	4.2	5,265	△ 4.3	156	4.0	3.2	23
2017/1	1.08	1.76	28,684	14.6	26,528	△ 3.1	4,740	△ 7.0	130	△ 25.3	3.3	24
2	1.02	1.40	27,675	6.9	27,190	△ 3.5	4,706	△ 8.6	206	26.4	3.9	28
3	1.01	1.45	27,185	4.7	26,906	△ 4.7	4,904	△ 3.0	243	5.7	4.1	29
4	1.12	1.85	28,707	10.8	25,685	△ 6.5	4,345	△ 5.3	222	△ 6.7	3.8	27
5	1.13	1.73	28,481	9.4	25,209	△ 6.2	5,008	1.0	234	16.4	3.5	25
6	1.18	1.71	29,364	11.0	24,923	△ 6.0	5,181	△ 8.2	228	36.5	4.5	33
資料出所	沖縄労働局										県統計課	

注) 月別の有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値。
注) 有効求人倍率(季調値)については年一度数値修正がある。
注) 月次データの前年比については、弊社で算出。

注) 完全失業率は
原指数

全国

(前年比：%)

	有効 求人倍率	新規 求人倍率	有効求人数 (月平均)		有効求職者数 (月平均)		新規求人数 (月平均)		新規求職申込件数 (月平均)		完全 失業率	完全 失業者数
	倍	倍	千人	前年比	千人	前年比	千人	前年比	千件	前年比	%	万人
(暦年) 2014	1.09	1.66	2,277	7.3	2,093	△ 8.7	834	5.0	502	△ 7.4	3.6	236
2015	1.20	1.80	2,374	4.3	1,979	△ 5.4	863	3.5	478	△ 4.8	3.4	222
2016	1.36	2.04	2,530	6.6	1,866	△ 5.8	911	5.5	447	△ 6.4	3.1	208
(年度) 2014	1.11	1.69	2,298	5.5	2,066	△ 7.6	840	3.6	499	△ 5.7	3.6	236
2015	1.23	1.86	2,415	5.1	1,955	△ 5.3	876	4.2	470	△ 5.7	3.3	218
2016	1.39	2.08	2,570	6.4	1,845	△ 5.6	923	5.3	443	△ 5.9	3.0	203
2016/7～9	1.37	2.06	2,508	6.1	1,843	△ 5.8	908	5.4	415	△ 5.3	3.1	206
10～12	1.41	2.15	2,581	5.7	1,752	△ 5.9	897	4.4	381	△ 7.1	2.9	195
2017/1～3	1.44	2.12	2,708	6.2	1,792	△ 4.4	1,001	5.0	477	△ 4.0	2.9	191
4～6	1.49	2.23	2,641	6.4	1,910	△ 4.1	933	5.5	476	△ 4.2	3.0	200
2016/6	1.37	2.01	2,472	7.7	1,948	△ 6.5	907	5.7	444	△ 7.8	3.1	210
7	1.37	2.01	2,460	5.4	1,863	△ 6.9	891	△ 1.1	401	△ 10.9	3.0	203
8	1.37	2.02	2,500	6.2	1,836	△ 5.5	888	8.8	413	△ 1.3	3.1	212
9	1.38	2.09	2,563	6.7	1,830	△ 4.9	944	9.1	432	△ 3.3	3.0	204
10	1.40	2.11	2,613	5.4	1,824	△ 6.1	956	△ 1.1	424	△ 11.1	3.0	195
11	1.41	2.11	2,610	5.9	1,767	△ 5.4	893	7.7	382	△ 2.1	3.1	197
12	1.43	2.18	2,520	5.8	1,665	△ 6.0	842	7.8	336	△ 7.2	3.1	193
2017/1	1.43	2.13	2,592	6.8	1,716	△ 4.1	1,007	3.6	475	△ 0.6	3.0	197
2	1.43	2.12	2,725	5.9	1,780	△ 4.9	1,014	4.9	465	△ 7.7	2.8	188
3	1.45	2.13	2,807	6.1	1,880	△ 4.3	981	6.5	491	△ 3.5	2.8	188
4	1.48	2.13	2,677	6.0	1,940	△ 4.6	923	3.2	556	△ 4.5	2.8	197
5	1.49	2.31	2,615	6.7	1,921	△ 3.7	912	6.9	453	△ 2.9	3.1	210
6	1.51	2.25	2,632	6.5	1,869	△ 4.0	964	6.3	421	△ 5.1	2.8	192
資料出所	厚生労働省										総務省	

注) 月・四半期別の有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値。
注) 有効求人倍率(季調値)については年一度数値修正がある。
注) 月次データの前年比については、弊社で算出。

注) 月別の完全失業率は
季節調整値
注) 四半期別の完全失業
率は原数値に改訂

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(雇用・企業倒産②)

— 現金給与、労働時間、労働者数、倒産 —

沖縄県

(前年比：%)

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	人	前年比	件	負債総額	
												百万円	前年比
(暦年) 2014	236,220	△ 2.4	12,589	1.9	148.0	△ 2.0	8.1	0.0	398,724	0.7	78	10,112	△ 73.7
2015	241,212	2.5	14,259	13.3	147.6	0.1	8.8	10.2	402,959	1.1	68	10,387	2.7
2016	251,762	4.3	13,559	△ 4.9	149.3	1.1	8.8	0.4	408,202	1.3	42	5,158	△ 50.3
(年度) 2014	236,377	△ 1.4	12,848	4.6	147.9	△ 1.6	8.3	2.6	399,511	0.7	82	10,299	△ 44.6
2015	244,274	3.3	14,381	11.9	148.8	0.6	8.8	6.0	403,390	1.0	61	10,815	5.0
2016	251,410	2.9	13,487	△ 6.2	146.3	△ 1.7	8.9	1.2	410,800	1.8	47	5,118	△ 52.7
2016/7～9	242,266	4.5	13,119	△ 8.9	138.9	△ 6.8	8.8	△ 1.5	411,022	1.3	6	383	△ 92.7
10～12	281,533	2.3	13,479	△ 9.4	147.9	0.5	9.1	2.6	413,391	1.9	9	1,240	△ 35.3
2017/1～3	222,501	△ 0.1	13,703	△ 2.2	147.6	△ 1.4	9.0	2.3	410,013	2.6	20	2,667	△ 1.5
4～6											8	591	△ 28.6
2016/6	330,969	7.1	13,752	△ 2.6	152.6	1.1	8.5	6.2	410,981	1.5	4	110	△ 79.9
7	269,276	10.0	13,227	△ 7.0	149.5	△ 2.8	8.6	△ 2.3	410,728	1.0	0	0	△ 100.0
8	239,251	2.9	13,183	△ 10.5	119.2	1.0	8.9	△ 3.2	411,377	1.5	4	143	△ 95.1
9	218,270	△ 0.1	12,948	△ 9.0	148.1	1.7	8.9	1.2	410,962	1.5	2	240	△ 63.0
10	217,700	1.5	13,317	△ 11.9	147.2	△ 1.8	9.2	2.2	410,965	1.3	2	270	△ 18.9
11	225,591	△ 0.3	13,545	△ 8.3	148.5	1.8	8.8	1.1	414,907	2.0	4	770	15.8
12	401,309	4.3	13,576	△ 8.1	148.1	1.5	9.2	4.6	414,302	2.3	3	200	△ 78.2
2017/1	216,951	△ 1.0	13,869	△ 1.7	144.1	△ 0.7	8.5	3.6	414,223	2.6	4	141	△ 62.4
2	220,656	1.4	13,695	△ 2.9	144.8	△ 2.0	8.8	△ 1.2	412,332	2.4	8	760	169.5
3	229,897	△ 0.6	13,544	△ 1.9	153.8	△ 1.5	9.7	4.3	403,484	2.8	8	1,766	△ 13.9
4	225,691	0.3	13,337	△ 5.3	151.3	△ 2.0	9.4	2.1	414,307	2.0	3	130	△ 78.2
5	222,865	0.3	12,506	△ 4.5	148.8	2.1	9.0	8.5	414,952	1.4	3	391	220.5
6											2	70	△ 36.4
資料出所	沖縄県企画部										東京商工リサーチ		

注) 上記データは、平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正などにより、それ以前の数値と断層ができていないため、時系列で比較する際には注意する必要がある。

全国

(前年比：%)

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	千人	前年比	件	負債総額	
												億円	前年比
(暦年) 2014	316,567	0.8	19,691	3.1	145.1	△ 0.3	11.0	3.8	46,808	1.5	9,731	18,741	△ 32.7
2015	313,801	0.1	19,593	0.4	144.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	47,770	2.1	8,812	21,124	12.7
2016	315,590	0.5	19,481	△ 0.6	143.7	△ 0.6	10.8	△ 1.5	48,765	2.1	8,446	20,061	△ 5.0
(年度) 2014	315,984	0.5	19,664	1.6	145.2	△ 0.4	11.0	2.0	47,032	1.7	9,543	18,686	△ 32.7
2015	314,089	0.2	19,599	0.4	144.5	△ 0.4	10.9	△ 1.3	48,015	2.1	8,684	20,358	8.9
2016	315,425	0.4	19,477	△ 0.6	143.3	△ 0.8	10.8	△ 0.7	49,044	2.2	8,381	19,509	4.2
2016/7～9	303,320	0.5	18,875	△ 1.7	143.6	△ 1.0	10.5	△ 1.6	49,053	2.1	2,087	3,351	△ 31.4
10～12	363,181	0.4	19,950	△ 1.2	144.1	△ 0.4	11.1	△ 1.2	49,265	2.2	2,086	8,774	27.6
2017/1～3	270,437	0.2	19,608	△ 0.1	140.2	△ 1.1	11.0	1.5	49,168	2.3	2,079	4,111	△ 11.8
4～6	326,078	0.5	19,481	0.0	145.6	0.2	10.9	1.2	50,005	2.7	2,188	17,993	449.8
2016/6	431,262	1.4	19,035	△ 0.1	149.0	△ 0.3	10.6	△ 1.0	48,904	2.0	763	1,081	△ 14.8
7	372,990	1.2	19,137	△ 1.8	146.5	△ 2.5	10.7	△ 1.9	49,026	2.0	712	1,240	3.3
8	272,149	0.0	18,739	△ 1.9	140.3	△ 0.8	10.2	△ 2.0	49,068	2.2	726	1,260	28.8
9	264,820	0.0	18,750	△ 1.2	144.1	0.4	10.7	△ 0.9	49,065	2.2	649	851	△ 68.6
10	266,658	0.1	19,725	△ 1.2	143.4	△ 0.9	11.0	△ 0.9	49,129	2.2	683	1,112	4.7
11	275,497	0.5	19,958	△ 1.3	145.3	△ 0.1	11.1	△ 0.9	49,270	2.2	693	5,945	319.7
12	547,387	0.5	20,166	△ 1.1	143.5	△ 0.2	11.2	△ 1.8	49,395	2.2	710	1,717	△ 55.5
2017/1	269,790	0.3	19,323	△ 0.2	133.8	△ 1.1	10.6	0.7	49,276	2.3	605	1,285	1.2
2	262,845	0.4	19,596	0.5	142.2	△ 0.5	10.9	1.5	49,202	2.4	688	1,158	△ 29.2
3	278,677	0.0	19,904	△ 0.6	144.7	△ 1.7	11.4	1.5	49,025	2.4	786	1,668	△ 5.2
4	275,224	0.5	20,402	△ 0.2	148.0	△ 0.7	11.4	0.6	49,772	2.6	680	1,041	0.7
5	269,968	0.6	19,019	0.3	139.6	1.0	10.6	1.6	50,037	2.7	802	1,069	△ 7.7
6	433,043	0.4	19,021	△ 0.1	149.1	0.1	10.7	0.7	50,206	2.6	706	15,883	1369.8
資料出所	厚生労働省雇用統計課										東京商工リサーチ		

注) 上記データは、平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正などにより、それ以前の数値と断層ができていないため、時系列で比較する際には注意する必要がある。